



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6149 URL https://odawara-eng.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 小泉 紳一 (TEL) 0465-83-1122
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	14,703	4.4	2,012	108.0	2,129	90.5	1,529	90.8
2022年12月期	14,086	3.9	967	△8.7	1,118	△11.2	801	△13.4

(注) 包括利益 2023年12月期 1,627百万円(99.3%) 2022年12月期 816百万円(△19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	268.87	—	10.2	8.4	13.7
2022年12月期	141.22	—	5.8	4.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	26,729	15,676	58.7	2,754.48
2022年12月期	24,015	14,169	59.0	2,495.23

(参考) 自己資本 2023年12月期 15,676百万円 2022年12月期 14,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	3,810	△242	△3,144	8,043
2022年12月期	1,992	△617	△172	7,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	141	17.7	1.0
2023年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	284	18.6	1.9
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		23.9	

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭
2023年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 35円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	0.9	590	△55.1	590	△57.4	400	△59.7	70.28
通期	16,500	12.2	1,700	△15.5	1,730	△18.8	1,190	△22.2	209.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	6,392,736株	2022年12月期	6,392,736株
② 期末自己株式数	2023年12月期	701,412株	2022年12月期	713,956株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	5,686,935株	2022年12月期	5,675,640株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	8,191	6.9	1,614	130.8	1,821	137.1	1,319	155.3
2022年12月期	7,661	△1.9	699	△12.0	768	△15.5	516	△20.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	232.00		—					
2022年12月期	91.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	22,664	13,370	59.0	2,349.22
2022年12月期	20,368	12,144	59.6	2,138.65

(参考) 自己資本 2023年12月期 13,370百万円 2022年12月期 12,144百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い経済活動の正常化が進んだことにより、消費者物価の上昇の影響を受けながらも雇用情勢や所得環境の改善が続き、企業の業況判断も改善が進むなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

一方世界経済は、欧州ではGDP成長率が一年を通して伸び悩むなど景気の足踏み状態が続き、中国でも固定資産投資の伸びが低下し持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、一部の地域において弱さがみられたものの、米国では個人消費、雇用者数、設備投資の増加により景気の回復が続くなど、全体として景気の持ち直しが続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業において、複数の自動車メーカーが、中国・北米市場での好調な販売を背景に、電気自動車の販売台数が過去最高となり、また、欧州ではハイブリッド車の販売台数が続伸するなど、脱炭素化に向けた世界的な流れが持続しましたが、電気自動車の成長率が補助金の停止や金利の上昇などにより一部の地域で鈍化しはじめ、また、長期化するウクライナ情勢の影響等によりエネルギー価格の高止まりや原材料価格の高騰などの下振れリスクもみられました。

このような状況下、巻線機事業においては、中期経営計画（FY2021～FY2023）の最終年度として重点施策に沿って、事業競争力の強化と中国・北米を中心とする重点地域でのアプローチの強化を実施いたしました。2023年6月には、中国市場での販売促進及びメンテナンス体制の強化・構築を目的として、現地法人となる小田原機械工程（広州）有限公司を設立しました。生産活動においては、制御機器・電気部品等の供給遅延の影響を最小限に抑えるべく対応を続け、当期に予定していた生産案件を予定どおり完了させ、さらに、消耗品、予備品等の生産が増加するなど、全体として好調な一年となりました。

送風機・住設関連事業においては、昨年まで好調に推移した工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置の需要が急減したことで、顧客の在庫調整もあり、送風機事業の軸流ファンの売上が減少し前年を大きく下回りました。また、住設関連事業については、浴室照明器具は集合住宅案件の低下により売上が減少した一方で、住宅換気装置については、資材高騰や販売価格の値上げによる需要低下もありながら新規需要の獲得もあり堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は14,703百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は2,012百万円（前年同期比108.0%増）、経常利益は2,129百万円（前年同期比90.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,529百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、xEV用を含めた車載用全自動モーター巻線システムが好調に推移したことなどにより、売上高は9,799百万円（前年同期比15.0%増）、原材料価格の高騰前に製作した従来製品や、利益率の高い消耗品、予備品が好調に推移し、円安により輸出案件と米国子会社が利益を押し上げたことに加え、試験研究をはじめとした一部の販管費が翌期にずれ込んだこと等により、セグメント利益は2,246百万円（前年同期比127.5%増）となりました。また、受注高は、海外向けxEV用モーターや発電機の全自動巻線システムが好調に推移したこと等により14,334百万円（前年同期比23.6%増）、受注残高は前期末12,816百万円から17,352百万円と増加しました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期等が大きく異なるため、受注時期や売上時期は、四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置等向けの軸流ファンの需要が減少し、浴室照明器具も集合住宅案件の低下を受け売上が減少、全館空調システムを含む住宅換気装置は比較的堅調に推移したものの全体の売上をカバーするには至らず、売上高は4,904百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益は67百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、20,941百万円となりました。これは主に、現金及び預金が452百万円、受取手形及び売掛金が605百万円、製品が1,822百万円それぞれ増加し、仕掛品が253百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、26,729百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%増加し、10,793百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が625百万円、未払法人税等が552百万円、契約負債が2,834百万円それぞれ増加し、短期借入金が3,000百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結活計年度末に比べて12.3%増加し、11,052百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、15,676百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,387百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ452百万円（6.0%）増加し、8,043百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ1,818百万円（91.3%）増加し、3,810百万円となりました。収入の主な内訳は、仕入債務の増加額615百万円、契約負債の増加額2,814百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ374百万円（60.7%）減少し、242百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出214百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ2,971百万円（1,718.8%）増加し、3,144百万円となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出3,000百万円、配当金の支払額141百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は持ち直しの動きが続くことが期待されますが、世界的な金融引き締め強化の継続等を背景とした欧米の景気後退懸念、中国における不動産市場の停滞に伴う影響、ウクライナや中東地域をめぐる情勢、2024年に主要国で行われる選挙結果による影響など、様々な下振れリスクが顕在化しております。我が国経済は、30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組が加速する中、雇用情勢や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復が続くことが期待されているものの、海外景気の下振れリスク、物価上昇、金融資本市場、為替の変動の影響に引き続き留意する必要があります。

巻線機事業の主要顧客である自動車産業においては、各国の政策もある中で電気自動車の成長が一時的に鈍化しはじめたことでより競争が激しくなっていくものの、今後に向けて主要自動車メーカーの新型xEV車の市場投入や安全運転、自動運転等に向けた車の電動化がより一層進むことが予想され、モーター巻線機の需要は引き続き拡大することが期待されております。一方で、送風機・住設関連事業の市場は、中国経済の停滞が継続することが予想され、送風機事業において顧客の在庫調整もあって工作機械や産業用ロボット、半導体製造装置等向けの軸流ファンの需要が低下したまま横ばいで推移、また、住設関連事業においては、浴室照明器具は堅調な需要が見込めるものの、住宅換気装置は、住宅着工件数の減少や、資材高騰の影響を受けるなど、全体として厳しい状況が予測されます。

このような状況下、当社グループは、次の中期経営計画（FY2024～FY2026）の初年度として、巻線機事業、送風機・住設関連事業の重点施策の遂行により、計画の達成に向けて取り組んでまいります。巻線機事業では、マーケティングの強化を行い、市場・顧客・競合の先を行く競争力ある製品と要素技術の開発を進めるとともに、製品の共通化・標準化を進めることで、技術、品質、コスト、スピード・納期・供給能力における競争力を強化してまいります。

送風機・住設関連事業では、予測される需要の低迷や受注減少に対応すべく、マーケティングの強化を行い、送風・換気・照明技術をもとにした応用製品や改良製品の商品開発を推進し、新商品の早期開発、販売促進を進めてまいります。

また、市場拡大が続くモーター巻線機市場の需要に対応するため、グループ全体として生産面でのシナジー効果を高め、生産能力、納期の改善を進めるとともに、技術開発を積極的に進めることで、新製品開発力の向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループは、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、他社に差別化した製品を通して顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

次期の通期業績見通しといたしましては、売上高16,500百万円、営業利益1,700百万円、経常利益1,730百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,190百万円を見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、1株当たり50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,691,427	8,143,557
受取手形及び売掛金	2,152,212	2,757,939
電子記録債権	1,273,762	1,348,846
商品及び製品	2,059,064	3,882,049
仕掛品	3,732,337	3,479,301
原材料及び貯蔵品	1,001,305	1,039,884
未収還付法人税等	15,621	496
その他	281,255	291,530
貸倒引当金	△950	△1,633
流動資産合計	18,206,035	20,941,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,859,186	4,889,079
減価償却累計額	△2,386,630	△2,560,710
建物及び構築物 (純額)	2,472,555	2,328,368
機械装置及び運搬具	1,772,562	1,938,268
減価償却累計額	△1,464,930	△1,569,789
機械装置及び運搬具 (純額)	307,631	368,479
工具、器具及び備品	1,665,525	1,784,986
減価償却累計額	△1,460,180	△1,559,968
工具、器具及び備品 (純額)	205,344	225,018
土地	1,872,940	1,874,524
建設仮勘定	58,037	5,189
有形固定資産合計	4,916,510	4,801,580
無形固定資産		
ソフトウェア	56,806	63,400
電話加入権	2,899	2,827
その他	6,928	1,265
無形固定資産合計	66,634	67,493
投資その他の資産		
投資有価証券	351,230	426,568
退職給付に係る資産	240,858	243,239
繰延税金資産	198,993	211,923
その他	34,962	36,319
投資その他の資産合計	826,044	918,050
固定資産合計	5,809,189	5,787,125
資産合計	24,015,225	26,729,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,578,648	3,203,947
短期借入金	3,000,000	—
未払金	255,437	319,009
未払法人税等	70,455	622,870
契約負債	3,380,799	6,215,116
賞与引当金	58,648	64,438
アフターサービス引当金	81,742	158,252
その他	170,361	209,788
流動負債合計	9,596,092	10,793,423
固定負債		
繰延税金負債	31,522	28,170
退職給付に係る負債	163,055	170,651
資産除去債務	20,936	21,279
その他	33,755	38,927
固定負債合計	249,270	259,029
負債合計	9,845,362	11,052,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,846,423	1,850,157
利益剰余金	12,049,806	13,436,874
自己株式	△978,781	△961,655
株主資本合計	14,168,264	15,576,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,684	120,641
繰延ヘッジ損益	△329	—
為替換算調整勘定	△74,756	△20,190
その他の包括利益累計額合計	1,597	100,450
純資産合計	14,169,862	15,676,643
負債純資産合計	24,015,225	26,729,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	14,086,914	14,703,346
売上原価	10,630,259	10,099,039
売上総利益	3,456,655	4,604,307
販売費及び一般管理費	2,489,402	2,592,264
営業利益	967,252	2,012,043
営業外収益		
受取利息	396	400
受取配当金	11,792	10,935
受取賃貸料	5,866	8,536
受取保険金	16	15,002
為替差益	78,992	22,343
作業くず売却益	19,160	45,691
助成金収入	22,595	4,150
その他	18,764	15,265
営業外収益合計	157,583	122,325
営業外費用		
支払利息	4,314	2,777
減価償却費	2,040	1,972
その他	365	44
営業外費用合計	6,720	4,793
経常利益	1,118,115	2,129,574
特別利益		
固定資産売却益	1	606
特別利益合計	1	606
特別損失		
減損損失	—	1,031
特別損失合計	—	1,031
税金等調整前当期純利益	1,118,116	2,129,149
法人税、住民税及び事業税	88,786	636,110
法人税等調整額	227,796	△35,998
法人税等合計	316,582	600,112
当期純利益	801,534	1,529,037
親会社株主に帰属する当期純利益	801,534	1,529,037

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	801,534	1,529,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,137	43,956
繰延ヘッジ損益	18,022	329
為替換算調整勘定	45,492	54,566
その他の包括利益合計	15,378	98,853
包括利益	816,912	1,627,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	816,912	1,627,890

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,842,267	11,418,356	△991,508	13,519,931
当期変動額					
剰余金の配当			△170,084		△170,084
親会社株主に帰属する当期純利益			801,534		801,534
自己株式の取得				△159	△159
自己株式の処分		4,155		12,886	17,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,155	631,449	12,726	648,332
当期末残高	1,250,816	1,846,423	12,049,806	△978,781	14,168,264

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	124,822	△18,352	△120,249	△13,780	13,506,151
当期変動額					
剰余金の配当					△170,084
親会社株主に帰属する当期純利益					801,534
自己株式の取得					△159
自己株式の処分					17,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,137	18,022	45,492	15,378	15,378
当期変動額合計	△48,137	18,022	45,492	15,378	663,710
当期末残高	76,684	△329	△74,756	1,597	14,169,862

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,846,423	12,049,806	△978,781	14,168,264
当期変動額					
剰余金の配当			△141,969		△141,969
親会社株主に帰属する当期純利益			1,529,037		1,529,037
自己株式の取得				△284	△284
自己株式の処分		3,734		17,411	21,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,734	1,387,067	17,126	1,407,928
当期末残高	1,250,816	1,850,157	13,436,874	△961,655	15,576,192

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	76,684	△329	△74,756	1,597	14,169,862
当期変動額					
剰余金の配当					△141,969
親会社株主に帰属する当期純利益					1,529,037
自己株式の取得					△284
自己株式の処分					21,145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,956	329	54,566	98,853	98,853
当期変動額合計	43,956	329	54,566	98,853	1,506,781
当期末残高	120,641	—	△20,190	100,450	15,676,643

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,118,116	2,129,149
減価償却費	402,462	404,892
減損損失	—	1,031
固定資産除売却損益(△は益)	△1	△606
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,688	7,595
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	51,845	△2,381
賞与引当金の増減額(△は減少)	529	5,494
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△2,062	75,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△600	793
受取利息及び受取配当金	△12,189	△11,335
助成金収入	△22,595	△4,150
支払利息	4,314	2,777
売上債権の増減額(△は増加)	270,765	△650,017
棚卸資産の増減額(△は増加)	△263,294	△1,559,031
未収消費税等の増減額(△は増加)	△166,568	207,365
仕入債務の増減額(△は減少)	740,425	615,215
未払金の増減額(△は減少)	12,259	20,934
契約負債の増減額(△は減少)	△111,665	2,814,998
その他	△154,499	△162,235
小計	1,870,928	3,896,090
利息及び配当金の受取額	12,185	11,325
助成金の受取額	57,460	4,150
利息の支払額	△4,314	△2,777
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	56,045	△98,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,992,306	3,810,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△483,096	△214,782
有形固定資産の売却による収入	1	606
無形固定資産の取得による支出	△16,080	△15,416
投資有価証券の取得による支出	△12,274	△12,356
その他	△5,730	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617,180	△242,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△3,000,000
自己株式の取得による支出	△159	△284
配当金の支払額	△169,811	△141,612
その他	△2,891	△2,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,863	△3,144,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	81,228	28,093
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,283,491	452,129
現金及び現金同等物の期首残高	6,307,935	7,591,427
現金及び現金同等物の期末残高	7,591,427	8,043,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「巻線機事業」は主に、モーター用巻線設備及びコイル用巻線設備の製造及び販売をしております。

「送風機・住設関連事業」は主に、小型送風機及び防水照明器具等の住宅関連機器等の製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・ 住設関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	8,519,070	5,567,844	14,086,914	—	14,086,914
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,519,070	5,567,844	14,086,914	—	14,086,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,155	1,173	△1,173	—
計	8,519,088	5,568,999	14,088,088	△1,173	14,086,914
セグメント利益	987,422	262,198	1,249,620	△282,368	967,252
セグメント資産	19,354,970	4,436,027	23,790,997	224,228	24,015,225
その他の項目					
減価償却費	305,056	95,365	400,421	—	400,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	406,489	82,977	489,466	—	489,466

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△282,368千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額224,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・ 住設関連事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,799,037	4,904,309	14,703,346	—	14,703,346
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,799,037	4,904,309	14,703,346	—	14,703,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	1,068	1,085	△1,085	—
計	9,799,054	4,905,377	14,704,431	△1,085	14,703,346
セグメント利益	2,246,796	67,942	2,314,739	△302,696	2,012,043
セグメント資産	22,069,988	4,286,300	26,356,288	372,808	26,729,096
その他の項目					
減価償却費	307,500	95,420	402,920	—	402,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,908	76,710	277,618	—	277,618

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△302,696千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額372,808千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計		
減損損失	—	1,031	1,031	—	1,031

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,495円23銭	2,754円48銭
1株当たり当期純利益	141円22銭	268円87銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	801,534	1,529,037
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	801,534	1,529,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,675	5,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。